

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	在宅就業者支援事業			<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	家庭福祉課母子家庭等自立支援室			大隈 俊弥	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号)				
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅就業推進事業について、事業の実施状況について事例を収集し、全国の自治体に周知を行うことにより、今後の在宅就業推進事業の促進を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	「在宅就業者支援事業(母子家庭の母に対する特別対策分)」 (1)在宅就業推進事業の事例収集と分析のための調査 (2)在宅就業推進事業の評価検討会の開催 ○実施主体:民間団体等								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	12	12	12	12	0	
	執行額	10	4	0					
	執行率(%)	83%	33%	0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	本事業は、調査研究により今後の在宅就業推進事業の促進をはかることを目的としており、その効果に関する目標値の設定は困難である。			定量的な成果目標としては、在宅就業推進事業の促進を図ること。25、26年度においては在宅就業推進事業を行っている自治体へヒアリングを実施し、評価・分析等を行い全国の自治体へ周知した。					
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	在宅就業推進事業における事例収集	事例収集のためのヒアリング自治体数	実績	自治体	45	21	0	-	-
		目標値	自治体	45	46	25	-	25	
		達成度	%	100	46	0	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の評価検討会の開催			活動実績	回	1	5	0	-
				当初見込み	回	1	2	5	5
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事例収集に要した費用/事例収集自治体件数			単位当たりコスト	-	2,667	6,190	-	6,190
				計算式	/	120千円/45件	130千円/21自治体	-	130千円/21自治体
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	検討会に要した費用/検討会開催件数			単位当たりコスト	-	700,000	120,000	-	120,000
				計算式	/	700千円/1回	600千円/5回	-	600千円/5回

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	労働条件研究調査等委託費	12							
	計	12	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること(VI-1)							
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること(VI-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	-				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	在宅就業推進事業の促進を図ることにより、仕事と家庭の両立支援等の推進に寄与する。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	家事や子育ての負担を一人で負うことになるひとり親家庭の親にとっての効果的な就業形態を検討するものであり、国民のニーズは高く、国をあげて在宅就業やテレワークを推進していることから、国で実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、地方自治体等の取組事例等について調査や情報収集を行い、ひとり親家庭の親の良質な就業支援について検討するものであり各自治体の取組を包括する必要があることから、国で実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ひとり親家庭の親の良質な就業支援について検討するものであり、優先度の高い事業と考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業は在宅就業推進事業を実施した自治体を支援するための調査を委託するものだが、平成27年度は調査対象となる当該事業を実施した自治体が少なかったため、調査を委託しなかった。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	平成27年度は調査対象となる当該事業を実施した自治体が少なかったため調査を委託しなかったが、平成28年度は当該事業の実施自治体が増加する見込みであり、調査を委託する予定である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成27年度は調査を委託しなかったため評価検討会も実施されなかったが、平成28年度は調査を委託する予定であり、それに伴い評価検討会も実施される予定である。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	自治体より収集した事例は、検討会の資料として活用され、また各自治体へも情報提供することでも活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当課事業は母子家庭の母等に対する特別対策分であり、ひとり親家庭に特化した調査研究事業である。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課	627	在宅就業支援事業			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度は、ひとり親家庭等の在宅就業推進事業を実施した自治体が少なかったため効果的な調査は困難と判断し、次年度に当該事業を開始する予定の自治体と併せて調査委託することとしたため利用率が高くなったが、事業ニーズは高く今後もひとり親家庭の親にとっての効果的な就業形態を検討するため、本事業は引き続き必要である。				
	改善の方向性	引き続き、各審査機関を含め、事業計画及び事業報告等を審査することで適切な運用を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	385	平成23年度	348	平成24年度	300	
平成25年度	617	平成26年度	622	平成27年度	631	

